

# 税制改革要望

このほど、行財政委員会において「税制改革に向けて」を取りまとめた。それをもって、10月23日(水)・24日(木)の両日、与党の税制調査会幹部を訪問し、税制改革についての要望を行った。

中国地域の潜在成長率の向上、自立・活性化の促進、西日本豪雨災害からの復旧・復興等の観点から、以下のとおり税制改革要望を行った。



宮沢 洋一  
自民党  
税制調査会小委員長



斉藤 鉄夫  
公明党  
税制調査会顧問



甘利 明  
自民党  
税制調査会会長



野田 毅  
自民党  
税制調査会最高顧問

## 要望内容の概要

### 1. 企業の活力向上に資する法人課税

#### (1) 企業の国際競争力強化に資する法人課税

- ・総額型の控除上限の引き上げ、オープンイノベーション型の事務手続の簡素化など、研究開発税制の制度全体の拡充が必要。
- ・法人実効税率の更なる引き下げを検討すべき。

#### (2) 電力・ガス供給業の収入金課税の見直し

- ・電力・ガス供給業の法人事業税の課税標準を、収入割から所得割および外形標準課税へ移行するべき。

### 2. 地域の自立・活性化に資する税制

#### (1) 地方法人二税(法人住民税・法人事業税)の見直し

- ・地方法人二税を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地方消費税を拡充することを検討するべき。
- ・将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

#### (2) 地方拠点強化税制の拡充

- ・地方拠点強化税制を拡充したうえで、適用期間を延長するべき。
- ・政府機関や独立行政法人等の地方移転を、政府主導で更に促進するべき。

#### (3) 中小企業の円滑な事業承継に資する税制

- ・事業承継税制の対象要件の緩和、手続の簡素化、制度の恒久化が必要。

#### (4) 国際観光旅客税の地方への配分

- ・国際観光旅客税の一定割合を、交付金・地方譲与税等により地方に配分するべき。

### 3. 西日本豪雨災害からの復旧・復興、企業の防災・減災対策促進税制

- ・企業規模の大小を問わず、BCPの策定・改善、耐震・防水性向上等の自主的防災・減災対策を促進する税制優遇措置が必要。
- ・西日本豪雨で被災した企業への、復旧補助や税負担の軽減措置等の継続が必要。

### 4. 財政健全化

- ・消費税の税率引き上げ後の地方経済への影響を踏まえた、総合的かつ積極的な経済対策が必要。
- ・エビデンスに基づいた歳入・歳出改革、社会保障制度の給付抑制・自己負担増等の推進が必要。

### 5. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

- ・CASE等の技術革新、環境負荷低減等の社会的要請を踏まえた、自動車関係諸税に係る抜本的議論が必要。

### 6. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

- ・制度のあり方を含め、地球温暖化対策税の抜本的な見直しの検討が必要。
- ・新たな炭素税等の導入(明示的カーボンプライシングの強化)は、企業の国際競争力低下、技術開発・投資の阻害等も懸念されるため、するべきではない。(担当：本末)